

令和3年度
大島郡民所得推計の概要



令和6年3月

鹿児島県総合政策部統計課

利用上の注意

1 大島郡民所得推計とは

奄美群島（奄美市及び大島郡9町2村の区域をいう。以下同じ。）内の経済活動によって1年間（会計年度）に生み出された付加価値を「財やサービスの生産」、「所得の分配」、「消費や投資等の支出」の3つの側面から把握し、奄美群島経済の規模、構造、循環等を明らかにするため、奄美群島の総合的な経済指標として各分野において利用されているものです。

2 推計方法について

この資料は、奄美群島（1市9町2村）を対象として、国民経済計算や県民経済計算と同様に、2008SNAに基づく体系で推計しています。

生産系列及び支出系列の実質値は、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」により、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100）とする連鎖方式により推計したものです。

なお、「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」は、内閣府経済社会総合研究所のホームページに掲載しています。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html

（注）SNAとは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。2008SNAは、2009年に国際連合において合意された国民経済計算の国際的標準体系のことです。

3 遡及改定について

今回の推計にあたっては、最新の統計データの利用又は推計方法の見直しなどにより過去の推計値を平成23年度まで遡及改定していますので、令和2年度以前の計数を利用する場合であっても、本資料の計数を利用してください。

4 計数について

国の計数は、「令和3年度国民経済計算年次推計」によるものです。

詳しくは、国民経済計算（内閣府）の「利用上の注意」を参照してください。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h27benchmark/riyou_kakuhou.html

県の計数は、「令和3年度県民経済計算結果の概要」によるものです。

詳しくは、鹿児島県のホームページを参照してください。

<https://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/keizai/kenminkeizai/index.html>

ホーム>県政情報>統計情報>分野別統計一覧>経済>県民経済計算

また、計数は表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合があります。符号の用法は次のとおりです。

（数値の前に）「－」又は「△」当該数値が負数のもの

「0.0」又は「0」表章単位未満のもの

「—」当該数値がないもの又は確認できないもの

5 その他

本資料の内容に関するお問合せは、以下の連絡先までお願いします。

鹿児島県総合政策部統計課企画分析係 TEL：099-286-2476（直通）

※ 本資料の内容は、鹿児島県ホームページにも掲載しています。

鹿児島県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/keizai/ooshimasyotoku/index.html>

ホーム>県政情報>統計情報>分野別統計一覧>経済>大島郡民所得推計

1 2021年度（令和3年度）奄美群島経済の概況

郡内総生産は、名目3,586億20百万円、実質3,441億39百万円
 経済成長率（対前年度増加率）は、名目3.8%、実質3.5%
 一人当たり郡民所得は2,383千円（対前年度増加率5.6%）

<令和3年度の経済動向>

令和3年度の本県経済においては、公務、情報通信業等が減少したものの、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加した。

この結果、本県経済は名目で4年ぶりにプラス成長（6.1%）となり、実質でも4年ぶりのプラス成長（6.6%）となった。

（資料：「令和3年度 県民経済計算結果の概要」）

このような中、奄美群島経済においても、名目で3年ぶりにプラス成長（3.8%）となり、実質も3年ぶりにプラス成長（3.5%）となった。

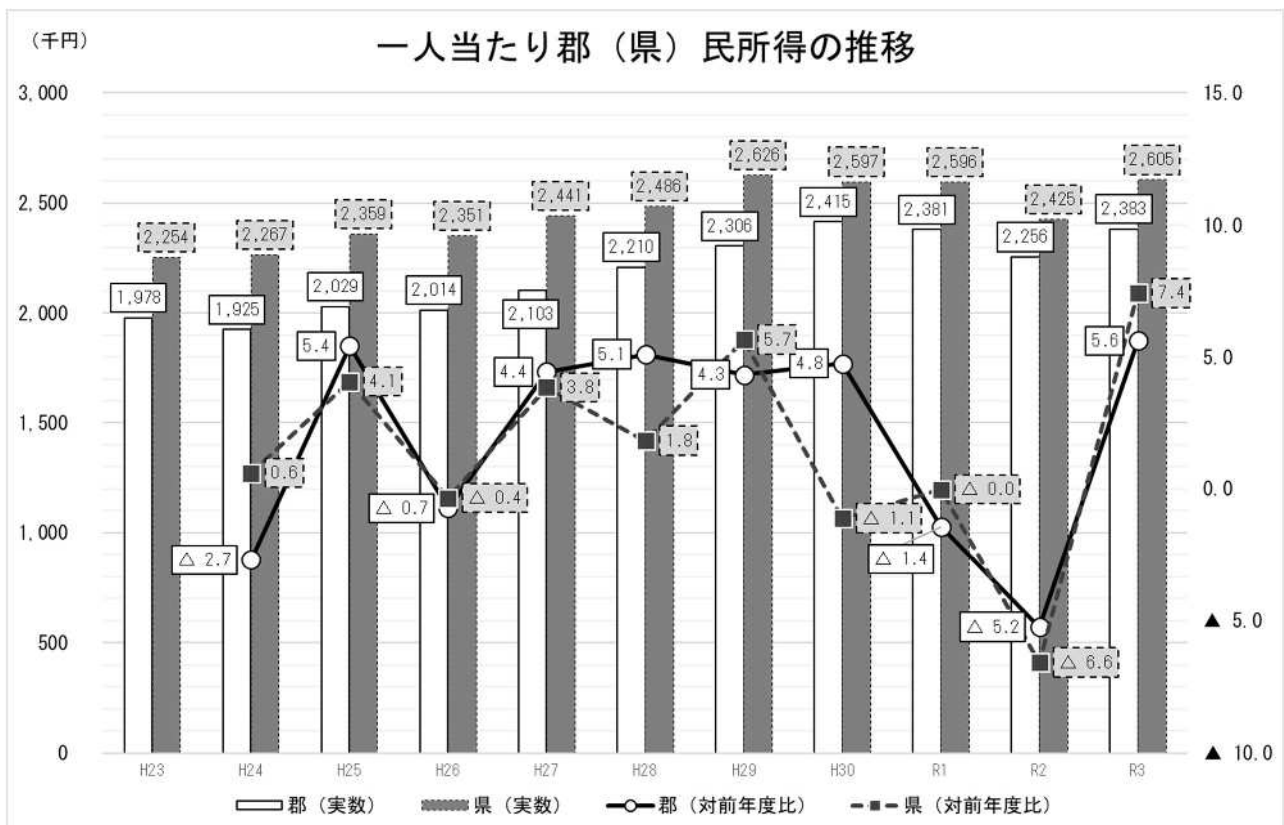
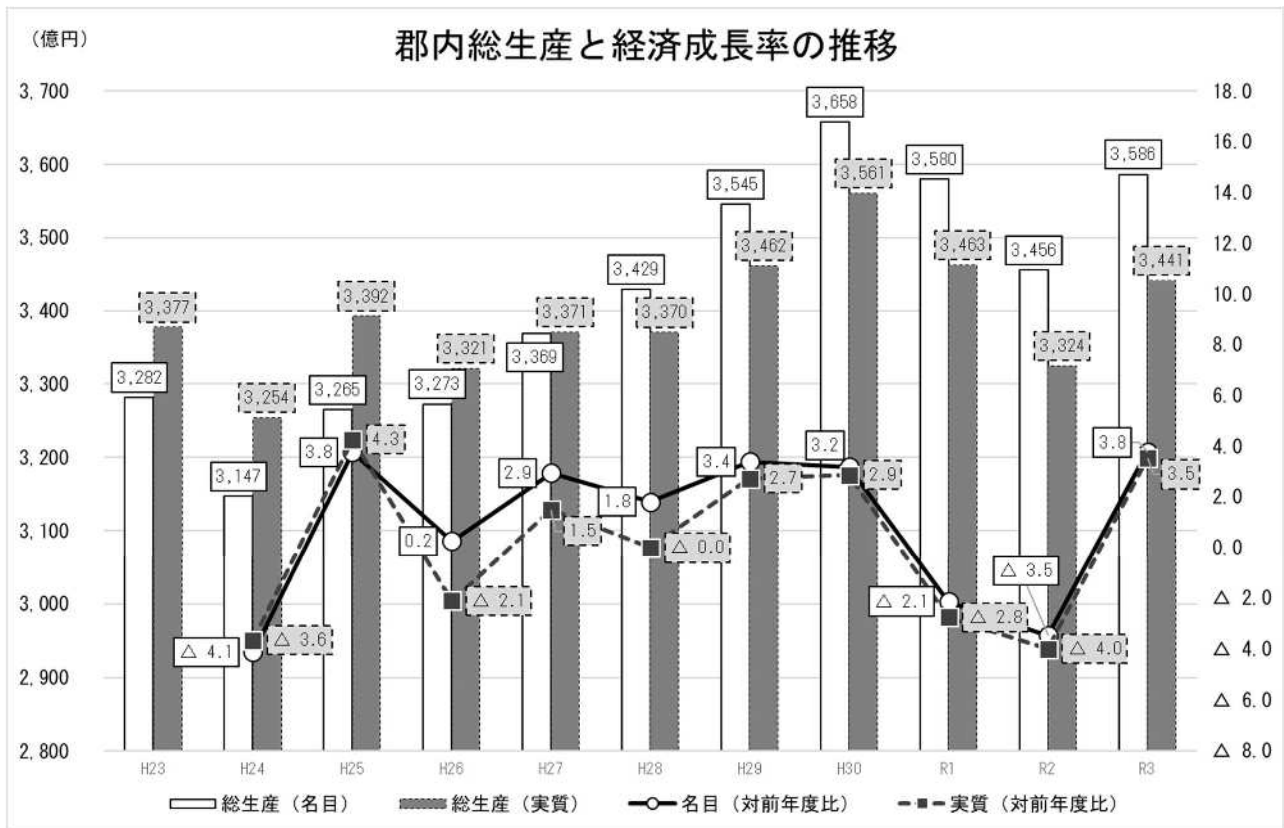
<生産・分配・支出面の概要>

- ・ 生産面では、「情報通信業」等が減少したが、「建設業」「公務」等が増加したことで、全体では増加した。
- ・ 分配面（郡民所得）では、「雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」いずれも増加した。
- ・ 支出面では、「郡内総資本形成」が減少したが、「民間最終消費支出」、「地方政府等最終消費支出」が増加したことで、全体では増加した。

	実数		対前年度増加率（%）		（参考） 令和元年度と 令和3年度の 比較（%）	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度		
郡	郡内総生産（名目）	3,456 億円	3,586 億円	△ 3.5	3.8	0.2
	郡内総生産（実質）	3,324 億円	3,441 億円	△ 4.0	3.5	△ 0.6
	郡民所得	2,353 億円	2,452 億円	△ 6.4	4.2	△ 2.5
	1人当たり郡民所得	2,256 千円	2,383 千円	△ 5.2	5.6	0.1
県	県内総生産（名目）	5兆5,818 億円	5兆9,215 億円	△ 3.7	6.1	2.2
	県内総生産（実質）	5兆4,240 億円	5兆7,824 億円	△ 4.6	6.6	1.7
	県民所得	3兆8,522 億円	4兆1,072 億円	△ 7.4	6.6	△ 1.2
	1人当たり県民所得	2,425 千円	2,605 千円	△ 6.6	7.4	0.4
国	国内総生産（名目）	537兆5,615 億円	550兆5,304 億円	△ 3.5	2.4	△ 1.1
	国内総生産（実質）	527兆3,884 億円	540兆7,961 億円	△ 4.1	2.5	△ 1.7
	国民所得	375兆3,887 億円	395兆9,324 億円	△ 6.6	5.5	△ 1.5
	1人当たり国民所得	2,975 千円	3,155 千円	△ 6.4	6.0	△ 0.7
	1人当たり郡民所得の対全国比	75.8	75.5			
	1人当たり郡民所得の対県比	93.0	91.5			

（資料）県値：「令和3年度 県民経済計算結果の概要」、国値：内閣府「令和3年度国民経済計算年次推計」

「一人当たり郡民所得」とは、「雇用者報酬」、「財産所得」及び「企業所得」を合計した「郡民所得」を、奄美地域（奄美市及び大島郡）の総人口で除したものです。企業の利潤等も含んだ郡民経済全体の所得水準を表す指標であり、個人の収入や給与水準を表したものではありません。



(資料) 県値：「令和3年度 県民経済計算結果の概要」

2 郡内総生産（生産側）

令和3年度の郡内総生産（生産側，名目）	3,586億20百万円	対前年度増加率3.8%
令和3年度の郡内総生産（生産側，実質）	3,441億39百万円	対前年度増加率3.5%

令和3年度の総生産（生産側）の特徴

第1次産業…… 林業は減少したものの、農業及び水産業が増加したことから、全体では<5.6%> 増加した。

第2次産業…… 鉱業は減少したものの、建設業及び製造業が増加したことから、全体では<7.9%> は増加した。

第3次産業…… 情報通信業，教育等が減少したものの，公務，電気・ガス・廃棄物処理業<2.8%> 等が増加したことから，全体では増加した。

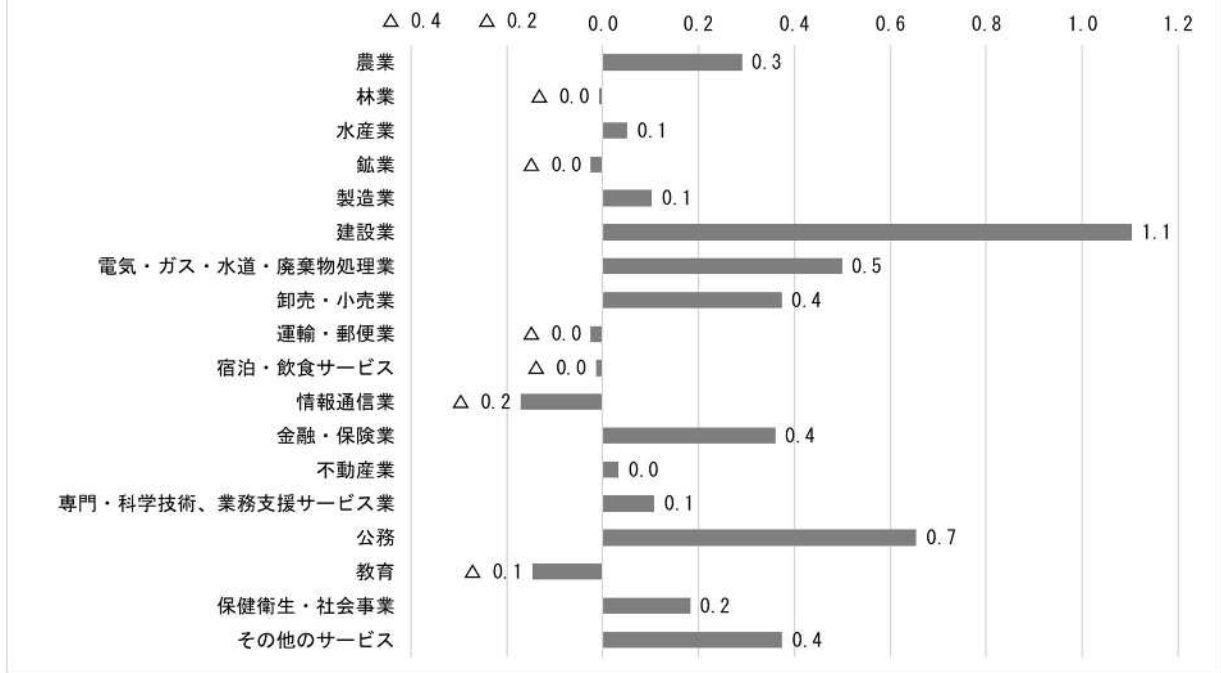
郡内総生産（生産側，名目）

（単位：百万円，%）

項 目	令和3年度				
	実 数	対前年度増加率		寄与度	
		郡	郡	県	郡
農 業	16,852	6.3	△ 0.8	0.3	△ 0.0
林 業	305	△ 7.7	19.2	△ 0.0	0.0
水 産 業	4,496	4.1	4.6	0.1	0.0
（第1次産業）	21,653	5.6	0.8	0.3	0.0
鉱 業	745	△ 10.2	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.0
製 造 業	13,488	2.7	23.8	0.1	2.7
建 設 業	41,625	10.1	1.8	1.1	0.2
（第2次産業）	55,858	7.9	13.5	1.2	2.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,903	18.8	39.5	0.5	1.1
卸 売 ・ 小 売 業	29,544	4.6	5.2	0.4	0.6
運 輸 ・ 郵 便 業	19,271	△ 0.4	2.0	△ 0.0	0.1
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,363	△ 0.7	△ 3.9	△ 0.0	△ 0.1
情 報 通 信 業	13,461	△ 4.2	△ 2.7	△ 0.2	△ 0.1
金 融 ・ 保 険 業	11,304	12.4	15.9	0.4	0.5
不 動 産 業	29,880	0.4	0.2	0.0	0.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	12,448	3.1	3.7	0.1	0.2
公 務	55,531	4.2	△ 1.6	0.7	△ 0.1
教 育	21,350	△ 2.3	0.9	△ 0.1	0.0
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	52,650	1.2	1.7	0.2	0.2
そ の 他 の サ ー ビ ス	15,880	8.9	4.3	0.4	0.2
（第3次産業）	278,584	2.8	3.8	2.2	2.8
小 計	356,095	3.8	5.7	3.7	5.7
輸入品に課される税・関税	7,383	21.0	23.3	0.4	0.4
（控除）総資本形成に係る消費税	4,858	31.3	2.1	0.3	0.0
郡内総生産（生産側）	358,620	3.8	6.1	3.8	6.1

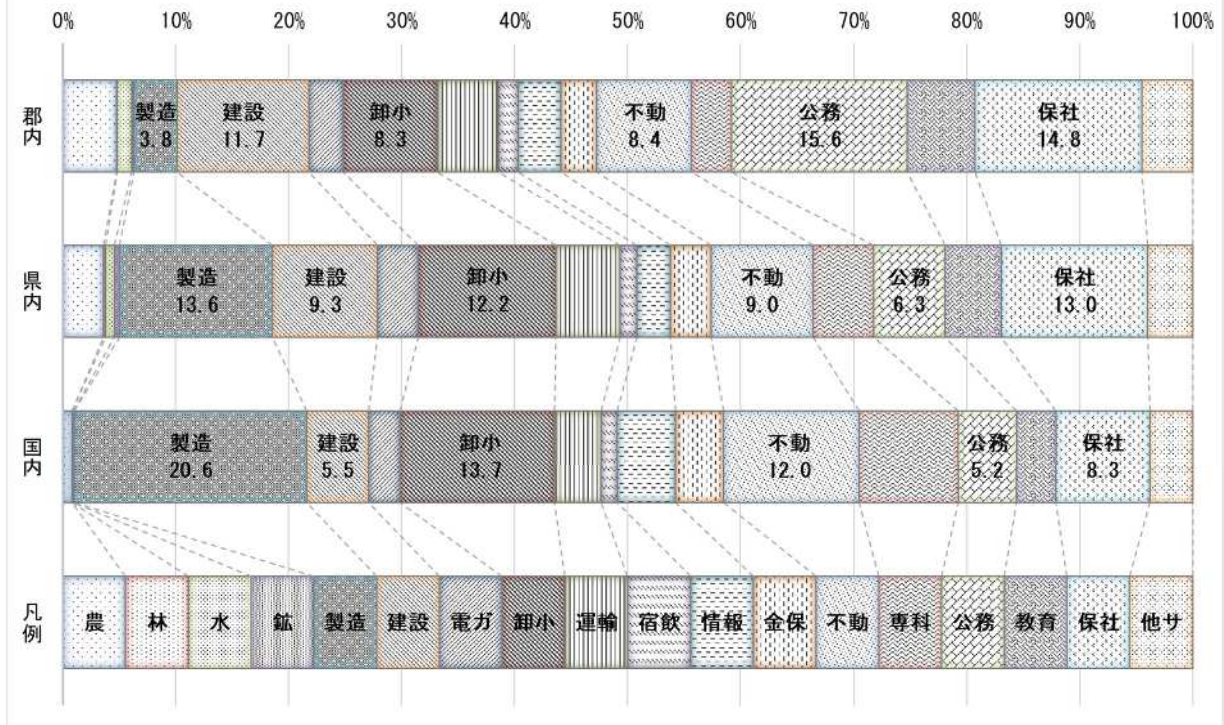
（注）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

郡内総生産（名目）の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



(注) 寄与度 = (各経済活動の対前年度増減額 / 前年度の合計) × 100

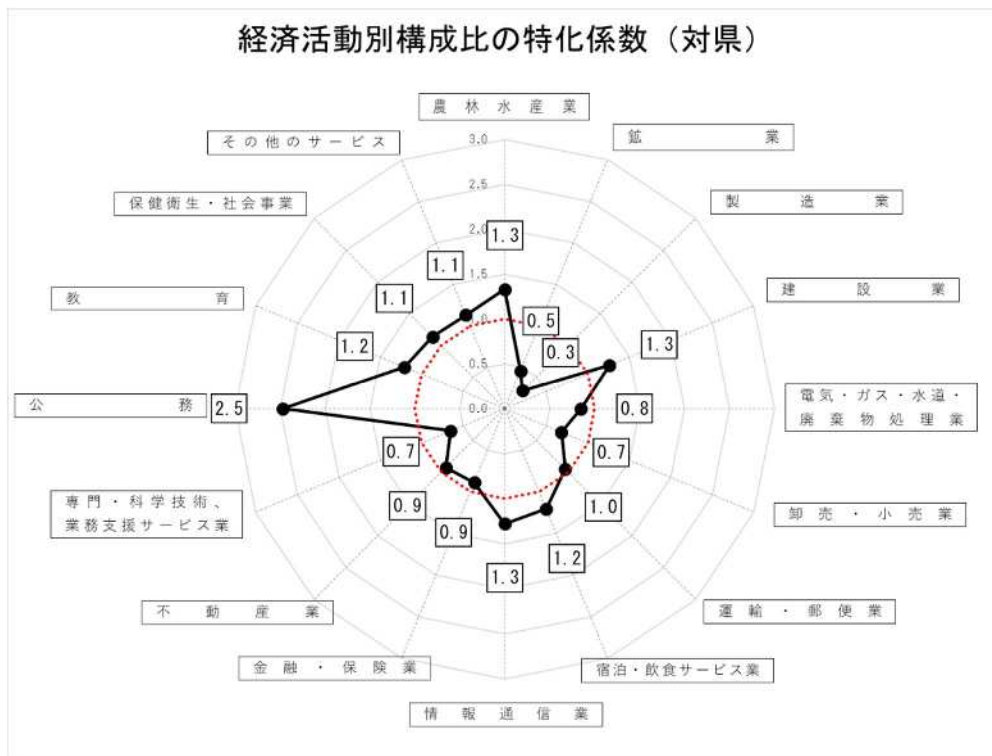
産業構成比（R3年度）



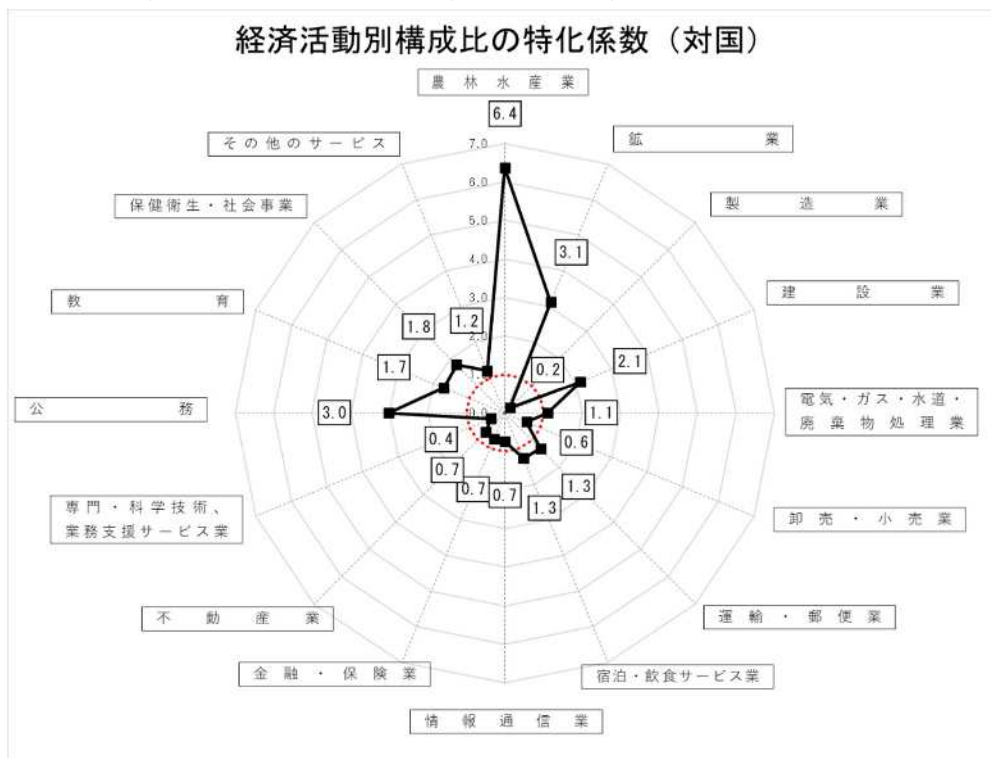
(注) 上記の構成比は、「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」を含まない郡内(国内・県内)総生産を100%として算出しているため、統計表における構成比の値と異なる。

3 経済活動別構成比の特化係数

各産業の県における構成比を1として郡の構成比と比較した特化係数で、郡の産業構造の特徴をみると、特に公務が2.5と特化している。



各産業の国における構成比を1として郡の構成比と比較した特化係数で、郡の産業構造の特徴をみると、特に農林水産業が6.4、鉱業が3.1、公務が3.0と特化している。



(資料) 県値：「令和3年度 県民経済計算結果の概要」、国値：内閣府「令和3年度国民経済計算年次推計」

4 郡民所得

令和3年度の郡民所得 2,452億48百万円 対前年度増加率 4.2%

令和3年度の郡民所得の特徴

雇用者報酬……賃金・俸給，雇主の社会負担とも増加した。

<1.0%>

財産所得……一般政府（地方政府等），家計，対家計民間非営利団体いずれも増加した。

<3.3%>

企業所得……公的企業は減少したものの，民間法人企業，個人企業が増加したことか

<15.0%>ら，全体では増加した。

郡民所得

（単位：百万円，%）

項 目	令和3年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
		郡	郡	県	郡
雇用者報酬	172,570	1.0	1.5	0.7	1.0
賃金・俸給	141,707	0.7	1.5	0.4	0.8
雇主の社会負担	30,863	2.0	1.8	0.3	0.2
財産所得（非企業部門）	11,704	3.3	4.8	0.2	0.3
一般政府（地方政府等）	922	8.2	17.1	0.0	0.0
家計	10,547	2.9	4.1	0.1	0.2
対家計民間非営利団体	235	2.8	18.2	0.0	0.0
企業所得	60,974	15.0	19.8	3.4	5.3
民間法人企業	38,197	22.8	32.0	3.0	5.5
公的企業	△ 6,816	△ 13.2	33.4	△ 0.3	0.2
個人企業	29,593	6.0	△ 3.3	0.7	△ 0.3
郡民所得（要素費用表示）	245,248	4.2	6.6	4.2	6.6

（注1）四捨五入により，合計は必ずしも一致しない。

（注2）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

（注3）雇用者報酬には現物支給，退職所得等を含む。

（注4）財産所得＝投資所得（利子＋法人企業の分配所得＋その他の投資所得）＋賃貸料

（注5）企業所得＝営業余剰・混合所得＋（財産所得（受取）－財産所得（支払））

5 郡内総生産（支出側）

令和3年度の郡内総生産（支出側，名目）	3,586億20百万円	対前年度増加率3.8%
令和3年度の郡内総生産（支出側，実質）	3,441億39百万円	対前年度増加率3.5%

令和3年度の総生産（支出側）の特徴

民間最終消費支出… 保険・金融サービス，個別ケア・社会保護・その他等の家計最終消費
 <4.0%> 支出が増加したことから，全体では増加した。

地方政府等最終消費支出… 県，市町村，社会保障基金がいずれも増加した。
 <2.3%>

郡内総資本形成… 民間企業設備等が増加したものの，一般政府等が減少したことから，
 <△4.4%> 全体では減少した。

郡内総生産（支出側，名目）

（単位：百万円，%）

項 目	令和3年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
		郡	郡	県	郡
民間最終消費支出	158,564	4.0	3.5	1.8	2.1
うち家計最終消費支出	152,691	4.4	3.8	1.9	2.1
地方政府等最終消費支出	127,297	2.3	2.1	0.8	0.5
郡内総資本形成	102,448	△4.4	5.9	△1.4	1.5
うち総固定資本形成	101,300	△9.0	3.8	△2.9	1.0
民間住宅	7,140	18.6	9.2	0.3	0.3
民間企業設備	40,549	4.6	10.5	0.5	1.4
公的住宅	1,787	44.9	7.3	0.2	0.0
公的企業設備	3,014	△60.9	△21.7	△1.4	△0.2
一般政府（中央政府等・地方政府等）	48,809	△15.2	△6.8	△2.5	△0.6
財貨・サービスの移出入（純）等	△29,690	—	—	—	—
郡内総生産（支出側）	358,620	3.8	6.1	3.8	6.1

（注1）四捨五入により，合計は必ずしも一致しない。

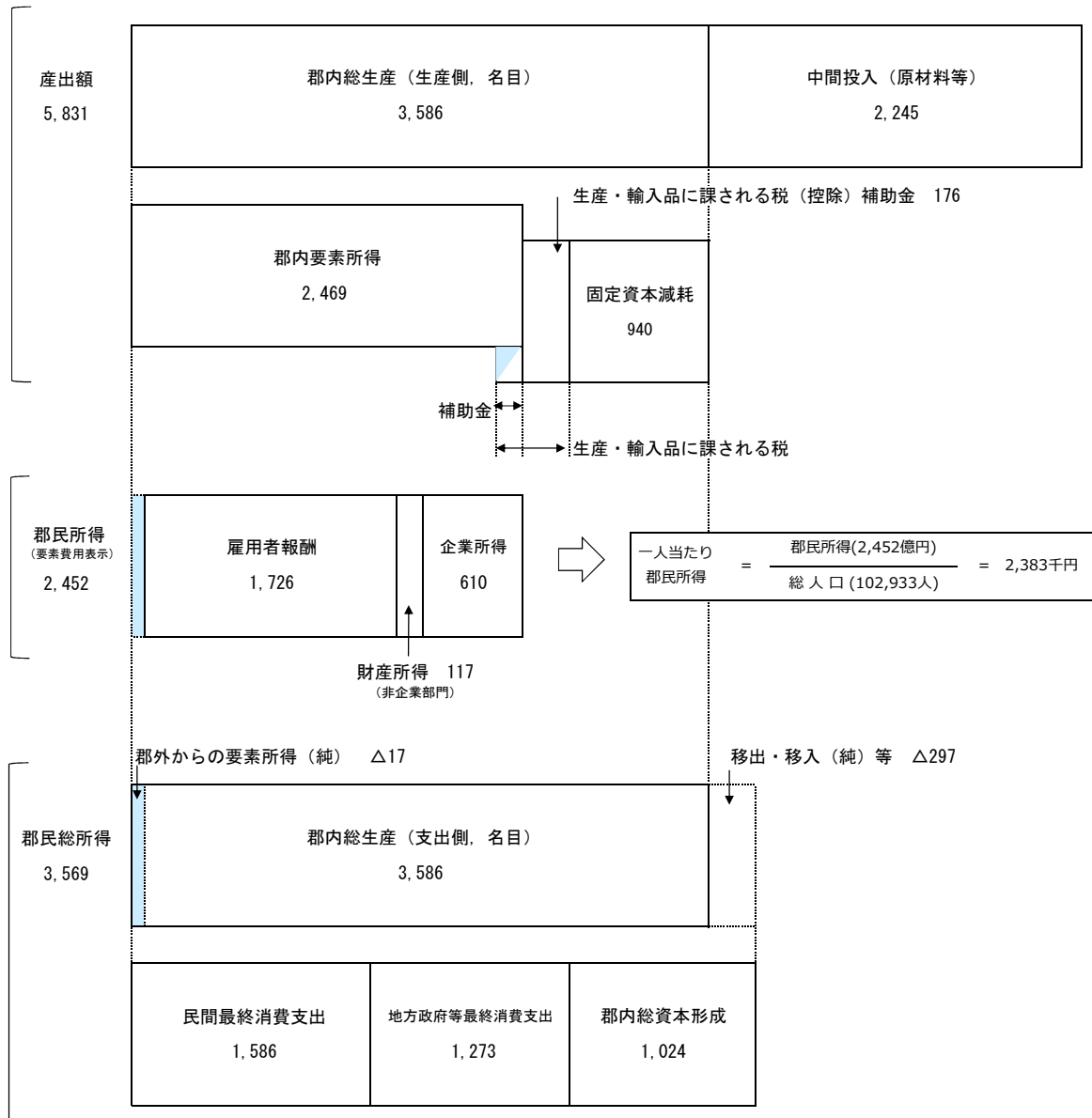
（注2）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

（注3）地方政府等最終消費支出＝「非市場生産者（政府）」部門の産出額（地方政府等）
 －財貨・サービスの販売（地方政府等）
 －自己勘定総固定資本形成（R&D）（地方政府等）
 ＋現物社会移転（市場算出の購入）（地方政府等）

（注4）財貨・サービスの移出入（純）等＝財貨・サービスの移出入（純）＋統計上の不突合

大島郡民所得推計の概念相互関連図（令和3年度）

（単位：億円）



※ 四捨五入により、合計等は必ずしも一致しない。

（参考） 奄美群島の経済、人口の規模（県に占めるシェア）			
経済規模 （令和3年度）	郡内総生産（名目）	（ 3,586億円 ）	≒ 6.1 %
	県内総生産（名目）	（ 5兆9,215億円 ）	
人口	郡総人口	（ 102,933人 ）	≒ 6.5 %
	県内人口	（ 1,576,391人 ）	
（ 郡総人口：県統計課（県人口移動調査）（令和3年10月1日現在）、県内人口：10月1日現在推計人口（総務省） ）			

統計表

郡内総生産（生産側，名目）

生産項目	項目 年度	実 数（千円）		対前年度増加率（%）		構 成 比（%）		寄 与 度（%）	
		R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
1	農林水産業	20,497,017	21,652,998	△ 0.6	5.6	5.9	6.0	△ 0.0	0.3
	（1） 農 業	15,848,811	16,852,192	3.1	6.3	4.6	4.7	0.1	0.3
	（2） 林 業	329,850	304,579	△ 24.2	△ 7.7	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
	（3） 水産業	4,318,356	4,496,227	△ 10.3	4.1	1.2	1.3	△ 0.1	0.1
2	鉱 業	830,015	745,132	16.6	△ 10.2	0.2	0.2	0.0	△ 0.0
3	製造業	13,133,002	13,487,777	△ 0.6	2.7	3.8	3.8	△ 0.0	0.1
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9,177,855	10,902,742	△ 10.5	18.8	2.7	3.0	△ 0.3	0.5
5	建設業	37,811,443	41,625,332	0.5	10.1	10.9	11.6	0.1	1.1
6	卸売・小売業	28,254,894	29,543,853	△ 1.2	4.6	8.2	8.2	△ 0.1	0.4
7	運輸・郵便業	19,356,683	19,271,108	△ 19.3	△ 0.4	5.6	5.4	△ 1.3	△ 0.0
8	宿泊・飲食サービス業	6,410,006	6,363,464	△ 44.7	△ 0.7	1.9	1.8	△ 1.4	△ 0.0
9	情報通信業	14,054,187	13,461,129	10.4	△ 4.2	4.1	3.8	0.4	△ 0.2
10	金融・保険業	10,060,190	11,303,760	△ 15.0	12.4	2.9	3.2	△ 0.5	0.4
11	不動産業	29,765,092	29,879,524	1.3	0.4	8.6	8.3	0.1	0.0
12	専門・科学技術・業務支援サービス業	12,075,915	12,447,920	5.0	3.1	3.5	3.5	0.2	0.1
13	公 務	53,271,175	55,531,481	△ 1.0	4.2	15.4	15.5	△ 0.2	0.7
14	教 育	21,853,776	21,349,530	2.8	△ 2.3	6.3	6.0	0.2	△ 0.1
15	保健衛生・社会事業	52,019,046	52,649,647	△ 1.1	1.2	15.1	14.7	△ 0.2	0.2
16	その他のサービス	14,587,623	15,879,558	△ 7.3	8.9	4.2	4.4	△ 0.3	0.4
17	小計（1～16の計）	343,157,919	356,094,955	△ 3.5	3.8	99.3	99.3	△ 3.4	3.7
18	輸入品に課される税・関税	6,100,312	7,383,129	△ 1.5	21.0	1.8	2.1	△ 0.0	0.4
19	（控除）総資本形成に係る消費税	3,700,385	4,858,204	0.8	31.3	1.1	1.4	0.0	0.3
20	郡内総生産（生産側）（17+18-19）	345,557,846	358,619,880	△ 3.5	3.8	100.0	100.0	△ 3.5	3.8

統計表

郡内総生産（生産側，実質）

生産項目	項目 年度	実 数（千円）		対前年度増加率（%）	
		R2	R3	R2	R3
1	農林水産業	17,083,862	19,964,308	△ 5.4	16.9
	（1） 農 業	13,849,138	16,281,574	0.7	17.6
	（2） 林 業	289,863	216,780	△ 25.5	△ 25.2
	（3） 水産業	2,874,661	3,377,542	△ 22.9	17.5
2	鉱 業	795,140	615,449	11.9	△ 22.6
3	製造業	12,484,240	12,987,101	△ 2.9	4.0
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8,615,234	10,239,880	△ 15.3	18.9
5	建設業	35,800,288	38,392,870	△ 0.2	7.2
6	卸売・小売業	27,001,183	27,757,684	△ 2.8	2.8
7	運輸・郵便業	17,630,165	18,064,783	△ 22.5	2.5
8	宿泊・飲食サービス業	5,889,841	6,084,490	△ 44.5	3.3
9	情報通信業	15,495,548	15,187,407	12.5	△ 2.0
10	金融・保険業	10,620,666	12,380,583	△ 10.9	16.6
11	不動産業	27,956,115	27,519,054	0.8	△ 1.6
12	専門・科学技術、業務支援サービス業	11,389,680	11,357,978	4.1	△ 0.3
13	公 務	52,516,672	53,906,362	0.1	2.6
14	教 育	21,658,999	20,844,809	3.2	△ 3.8
15	保健衛生・社会事業	51,517,147	52,679,531	△ 1.3	2.3
16	その他のサービス	14,092,052	15,115,786	△ 8.4	7.3
17	小計（1～16の計）	329,199,203	342,108,965	△ 4.1	3.9
18	輸入品に課される税・関税	6,079,241	5,883,851	△ 1.7	△ 3.2
19	（控除）総資本形成に係る消費税	2,851,905	3,693,904	△ 13.7	29.5
20	郡内総生産（生産側）（17+18-19）	332,432,359	344,138,743	△ 4.0	3.5

※連鎖方式による実質値は加法整合性がないため、総数と内訳の計は一致しません。

統計表

郡民所得

分配項目	実数 (千円)		対前年度増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
1 郡民雇用者報酬	170,920,502	172,569,518	0.4	1.0	72.7	70.4	0.3	0.7
(1) 賃金・俸給	140,665,254	141,706,870	0.2	0.7	59.8	57.8	0.1	0.4
(2) 雇主の社会負担	30,255,248	30,862,648	1.3	2.0	12.9	12.6	0.2	0.3
a 雇主の現実社会負担	27,563,416	27,960,967	1.9	1.4	11.7	11.4	0.2	0.2
b 雇主の帰属社会負担	2,691,832	2,901,681	△ 4.7	7.8	1.1	1.2	△ 0.1	0.1
2 財産所得 (非企業部門)	11,334,902	11,704,379	1.7	3.3	4.8	4.8	0.1	0.2
a 受 取	12,390,512	12,680,267	0.8	2.3	5.3	5.2	0.0	0.1
b 支 払	1,055,610	975,888	△ 7.8	△ 7.6	0.4	0.4	△ 0.0	△ 0.0
(1) 一 般 政 府 (地方政府等)	852,137	922,056	2.4	8.2	0.4	0.4	0.0	0.0
a 受 取	1,598,200	1,566,112	△ 0.1	△ 2.0	0.7	0.6	△ 0.0	△ 0.0
b 支 払	746,063	644,056	△ 2.9	△ 13.7	0.3	0.3	△ 0.0	△ 0.0
(2) 家 計	10,253,632	10,546,824	1.8	2.9	4.4	4.3	0.1	0.1
① 利 子	929,424	854,810	△ 7.3	△ 8.0	0.4	0.3	△ 0.0	△ 0.0
a 受 取	1,197,516	1,145,291	△ 9.7	△ 4.4	0.5	0.5	△ 0.1	△ 0.0
b 支 払 (消費者負債利子)	268,092	290,481	△ 17.1	8.4	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
② 配 当 (受取)	876,626	1,023,405	△ 24.0	16.7	0.4	0.4	△ 0.1	0.1
③ その他の投資所得 (受取)	6,376,155	6,599,209	4.7	3.5	2.7	2.7	0.1	0.1
④ 賃 貸 料 (受取)	2,071,427	2,069,400	13.7	△ 0.1	0.9	0.8	0.1	△ 0.0
(3) 対家計民間非営利団体	229,133	235,499	△ 8.7	2.8	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
a 受 取	270,588	276,850	△ 11.1	2.3	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
b 支 払	41,455	41,351	△ 22.4	△ 0.3	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
3 企業所得	53,004,764	60,973,668	△ 24.3	15.0	22.5	24.9	△ 6.8	3.4
(1) 民間法人企業	31,110,503	38,196,565	△ 36.3	22.8	13.2	15.6	△ 7.0	3.0
a 非金融法人企業	29,618,077	36,250,755	△ 33.5	22.4	12.6	14.8	△ 5.9	2.8
b 金融機関	1,492,426	1,945,810	△ 64.8	30.4	0.6	0.8	△ 1.1	0.2
(2) 公的企業	-6,023,367	-6,816,358	2.0	△ 13.2	△ 2.6	△ 2.8	0.0	△ 0.3
a 非金融法人企業	-3,227,493	-4,214,994	△ 15.0	△ 30.6	△ 1.4	△ 1.7	△ 0.2	△ 0.4
b 金融機関	-2,795,874	-2,601,364	16.2	7.0	△ 1.2	△ 1.1	0.2	0.1
(3) 個人企業	27,917,628	29,593,461	2.1	6.0	11.9	12.1	0.2	0.7
a 農林水産業	9,913,037	12,081,658	△ 0.6	21.9	4.2	4.9	△ 0.0	0.9
b その他の産業 (非農林水産業・非金融)	7,864,554	7,796,559	6.9	△ 0.9	3.3	3.2	0.2	△ 0.0
c 持 ち 家	10,140,037	9,715,244	1.2	△ 4.2	4.3	4.0	0.0	△ 0.2
郡民所得 (1 + 2 + 3) (要素費用表示)	235,260,168	245,247,565	△ 6.4	4.2	100.0	100.0	△ 6.4	4.2

統計表

郡内総生産（支出側，名目）

支出項目	項目 年度	実 数（千円）		対前年度増加率（%）		構成比（%）		寄与度（%）	
		R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
1	民間最終消費支出	152,484,194	158,564,438	△ 7.1	4.0	44.1	44.2	△ 3.3	1.8
	（1）家計最終消費支出	146,223,259	152,690,956	△ 7.9	4.4	42.3	42.6	△ 3.5	1.9
	a 食料・非アルコール	26,048,344	26,810,246	△ 2.7	2.9	7.5	7.5	△ 0.2	0.2
	b アルコール飲料・たばこ	4,727,588	4,897,821	△ 0.8	3.6	1.4	1.4	△ 0.0	0.0
	c 被服・履物	4,560,995	4,509,866	△ 10.7	△ 1.1	1.3	1.3	△ 0.2	△ 0.0
	d 住宅・電気・ガス・水道	28,692,490	29,508,903	0.4	2.8	8.3	8.2	0.0	0.2
	e 家具・家庭用機器・家事サービス	6,641,885	6,994,432	1.7	5.3	1.9	2.0	0.0	0.1
	f 保健・医療	10,322,749	10,693,809	2.2	3.6	3.0	3.0	0.1	0.1
	g 交通	11,200,050	11,939,191	△ 27.4	6.6	3.2	3.3	△ 1.2	0.2
	h 情報・通信	10,239,187	10,278,838	4.8	0.4	3.0	2.9	0.1	0.0
	i 娯楽・スポーツ・文化	8,667,657	9,195,973	△ 10.2	6.1	2.5	2.6	△ 0.3	0.2
	j 教育サービス	1,953,970	1,925,820	△ 2.5	△ 1.4	0.6	0.5	△ 0.0	△ 0.0
	k 外食・宿泊サービス	8,292,731	8,042,838	△ 29.0	△ 3.0	2.4	2.2	△ 0.9	△ 0.1
	l 保険・金融サービス	9,140,766	10,658,850	△ 15.3	16.6	2.6	3.0	△ 0.5	0.4
	m 個別ケア・社会保護・その他	15,734,847	17,234,369	△ 10.8	9.5	4.6	4.8	△ 0.5	0.4
	（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	6,260,935	5,873,482	17.5	△ 6.2	1.8	1.6	0.3	△ 0.1
2	地方政府等最終消費支出	124,489,049	127,297,416	2.3	2.3	36.0	35.5	0.8	0.8
3	郡内総資本形成	107,152,416	102,448,190	1.1	△ 4.4	31.0	28.6	0.3	△ 1.4
	（1）総固定資本形成	111,260,988	101,299,666	6.3	△ 9.0	32.2	28.2	1.9	△ 2.9
	a 民間	44,780,690	47,689,206	△ 2.5	6.5	13.0	13.3	△ 0.3	0.8
	(a) 住宅	6,018,720	7,140,376	4.9	18.6	1.7	2.0	0.1	0.3
	(b) 企業設備	38,761,970	40,548,830	△ 3.6	4.6	11.2	11.3	△ 0.4	0.5
	b 公的	66,480,298	53,610,460	13.3	△ 19.4	19.2	14.9	2.2	△ 3.7
	(a) 住宅	1,233,861	1,787,391	△ 21.1	44.9	0.4	0.5	△ 0.1	0.2
	(b) 企業設備	7,702,655	3,014,172	13.3	△ 60.9	2.2	0.8	0.3	△ 1.4
	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	57,543,782	48,808,897	14.3	△ 15.2	16.7	13.6	2.0	△ 2.5
	（2）在庫変動	-4,108,572	1,148,524	—	—	△ 1.2	0.3	—	—
	a 民間企業	-2,856,645	604,893	—	—	△ 0.8	0.2	—	—
	b 公的（公的企業・一般政府）	-1,251,927	543,631	—	—	△ 0.4	0.2	—	—
4	財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-38,567,813	-29,690,164	—	—	△ 11.2	△ 8.3	—	—
	郡内総生産（支出側）（1+2+3+4）	345,557,846	358,619,880	△ 3.5	3.8	100.0	100.0	△ 3.5	3.8

統計表

郡内総生産（支出側、実質）

支出項目	項目 年度	実 数（千円）		対前年度増加率（％）	
		R2	R3	R2	R3
1 民間最終消費支出		149,872,991	154,288,469	△ 7.2	2.9
（1）家計最終消費支出		143,601,940	148,485,607	△ 8.1	3.4
a 食料・非アルコール		24,855,290	25,388,491	△ 3.0	2.1
b アルコール飲料・たばこ		4,209,785	4,154,216	△ 4.1	△ 1.3
c 被服・履物		4,398,259	4,336,410	△ 11.3	△ 1.4
d 住宅・電気・ガス・水道		29,428,195	29,746,878	1.3	1.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス		6,498,909	6,797,310	△ 0.0	4.6
f 保健・医療		10,479,948	10,900,927	2.5	4.0
g 交通		10,884,402	11,095,902	△ 26.9	1.9
h 情報・通信		11,129,551	11,627,645	4.2	4.5
i 娯楽・スポーツ・文化		8,262,781	8,634,716	△ 11.4	4.5
j 教育サービス		1,953,970	1,889,912	△ 3.0	△ 3.3
k 外食・宿泊サービス		7,897,839	7,573,294	△ 29.3	△ 4.1
l 保険・金融サービス		8,789,198	10,308,366	△ 13.5	17.3
m 個別ケア・社会保護・その他		15,232,185	16,460,715	△ 11.6	8.1
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出		6,292,397	5,809,577	18.2	△ 7.7
2 地方政府等最終消費支出		124,613,663	126,037,046	3.2	1.1
3 郡内総資本形成		103,483,097	95,610,247	0.8	△ 7.6
（1）総固定資本形成		107,656,333	94,883,910	6.2	△ 11.9
a 民間		44,225,641	45,598,465	△ 2.2	3.1
(a) 住宅		5,710,361	6,302,185	4.3	10.4
(b) 企業設備		38,492,522	39,253,466	△ 3.2	2.0
b 公的		63,345,733	49,443,527	12.8	△ 21.9
(a) 住宅		1,168,429	1,604,480	△ 21.5	37.3
(b) 企業設備		7,485,573	2,832,868	13.4	△ 62.2
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）		54,699,413	44,943,736	13.8	△ 17.8
（2）在庫変動		-4,216,234	964,123	—	—
a 民間企業		-2,948,034	563,740	—	—
b 公的（公的企業・一般政府）		-1,268,200	396,811	—	—
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差		-45,537,392	-31,797,019	—	—
郡内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）		332,432,359	344,138,743	△ 4.0	3.5

※連鎖方式による実質値は加法整合性がない。